

概 説

第1 概況

- 1 平成10年末現在における外国人登録者数は、151万2,116人で、平成9年末現在に比べ2万9,409人（2.0パーセント）増加し、我が国総人口（1億2,648万6,430人）の1.20パーセントを占めており、5年前（平成5年末）の132万748人に比べ19万1,368人（14.5パーセント）、10年前（昭和63年末）の94万1,005人に比べ57万1,111人（60.7パーセント）増加している。【③頁 第1表参照】
- 2 地域別にみると、アジア地域が112万3,409人で74.3パーセントを占め、次いで、南米地域の27万4,442人（18.2パーセント）がこれに続き、アジア地域と南米地域の出身者で、外国人登録者全体の92.5パーセントを占めている。【⑤頁 第2表参照】
 - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者の97.3パーセントは、アジア地域出身者で、そのうち韓国・朝鮮が88.5パーセントを占めている。
 - (2) 非永住者のうち、本邦において教育を受けることなどを目的とする在留資格である「留学」、「就学」及び「研修」の90パーセント以上がアジア地域出身者となっている。
 - (3) 「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が49.1パーセント、南米地域出身者が42.8パーセントと両地域出身者が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が66.0パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域出身者が32.0パーセントとなっている。
 - (4) 就労が認められている在留資格のうち「興行」の91.6パーセント、「技術」の85.5パーセント、「技能」の88.2パーセントは、アジア地域出身者が占めている。また、「教育」の64.6パーセント、「宗教」の53.7パーセントは、北米地域出身者が占めている。
- 3 国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は63万8,828人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成10年末は過去最低の42.2パーセントとなっている。以下中国27万2,230人、ブラジル22万2,217人の順となっている。【⑧頁 第4表参照】
- 4 都道府県別にみると、関東地方では、東京都（26万2,613人）を始めとして、1都6県全体で増加している。

近畿地方では、大阪府（20万7,367人）、京都府（5万5,040人）が、前年に引き続き減少傾向にある。

中部地方は、愛知県（12万4,919人）を始めとして、9県全県で増加している。【⑨頁 第5表参照】
- 5 在留資格別にみると、非永住者（88万5,356人）は、年々増加傾向にあるが、永住者（62万6,760人）は、平成7年以降ほぼ横這いである。永住者のうち特別永住者は53万3,396人で、外国人登録者総数の35.3パーセントを占めている。【⑬頁 第8表参照】

- (1) 「日本人の配偶者等」(26万4,844人)は、平成9年末までは増加傾向にあったが、減少に転じた。ブラジルが9万8,823人(構成比37.3パーセント)と最も多く、以下中国(4万5,913人)、フィリピン(4万5,619人)と続いている。【15頁 第11表参照】
 - (2) 「定住者」(21万1,275人)は、引き続き増加傾向にあり、ブラジルが11万5,536人(構成比54.7パーセント)で、以下中国(3万8,927人)、ペルー(1万9,953人)と続いている。【16頁 第12表参照】
 - (3) 「留学」(5万9,648人)は、平成9年末までは減少傾向にあったが、増加に転じた。中国が3万2,370人(構成比54.3パーセント)と大半を占め、以下韓国・朝鮮(1万2,381人)、マレーシア(2,123人)と続いている。【17頁 第13表参照】
 - (4) 「就学」(3万691人)は、平成9年末までは減少傾向にあったが、増加に転じた。中国が2万50人(構成比65.3パーセント)と大半を占め、以下韓国・朝鮮(6,223人)が続いている。【18頁 第14表参照】
 - (5) 「研修」(2万7,108人)は、引き続き増加傾向にあり、中国が1万5,646人(構成比57.7パーセント)と大半を占め、以下インドネシア(3,709人)、フィリピン(2,122人)、タイ(1,865人)と続いている。【19頁 第15表参照】
 - (6) 就労が認められている在留資格は11万8,996人で、平成9年末に比べ1万1,698人(10.9パーセント)増加しており、「人文知識・国際業務」(3万1,285人)、「興行」(2万8,871人)、「技術」(1万5,242人)、「技能」(1万48人)、「教育」(7,941人)、「企業内転勤」(6,599人)、「教授」(5,374人)の順となっている。【20頁 第16表参照】
- 6 男女別についてみると、平成6年末から5年連続して、女性が男性を上回っており、平成10年末では、女性が男性を3万9,598人(2.6パーセント)上回っている。
- 年齢別では、20歳代及び30歳代で、外国人登録者総数の51.8パーセントを占めている。【21頁 第17表参照】
- また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルーは、20歳から39歳までの年齢層が大半を占めている。特に、フィリピンの女性は、25歳から34歳までが、構成比63.4パーセントと突出している。【22頁 第12図、23頁 第13図参照】

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—平成10年末現在における外国人登録者数は、151万2,116人で過去最高を更新。—

平成10年末現在における外国人登録者数は、151万2,116人で過去最高を更新している。この数は、平成9年末に比べると2万9,409人（2.0パーセント）、5年前の平成5年末に比べ19万1,368人（14.5パーセント）、10年前の昭和63年末に比べ57万1,111人（60.7パーセント）増加している。

外国人登録者数の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,648万6,430人（総務庁統計局の「平成10年10月1日現在推計人口」による。）の1.20パーセントに当たる。この割合の推移をみると、昭和61年から増加を始め、平成4年に1パーセントを突破し、平成10年末は前年より0.02パーセントの増加となった。また、我が国の総人口と外国人登録者数の伸び率を10年前と比較してみると、我が国の総人口の伸び率は3.0パーセント、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い60.7パーセントを示している。

【第1表】

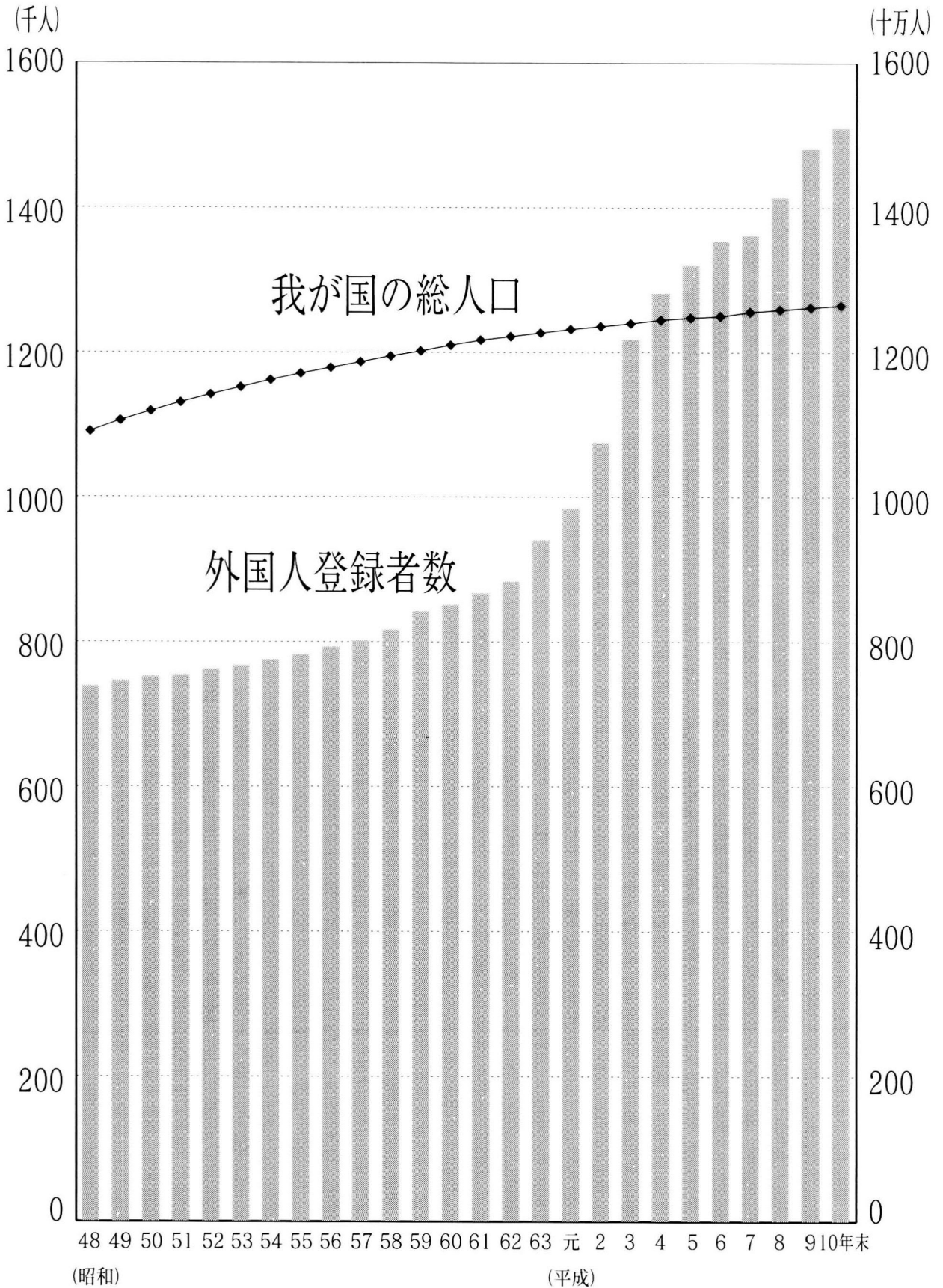
外国人登録者総数の推移

（各年末現在）

年	総数	対前回増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和48 (1973) 年	738,410		100	0.68
53 (1978) 年	766,894	3.9	104	0.67
58 (1983) 年	817,129	6.6	111	0.68
63 (1988) 年	941,005	15.2	127	0.77
平成元 (1989) 年	984,455	4.6	133	0.80
2 (1990) 年	1,075,317	9.2	146	0.87
3 (1991) 年	1,218,891	13.4	165	0.98
4 (1992) 年	1,281,644	5.1	174	1.03
5 (1993) 年	1,320,748	3.1	179	1.06
6 (1994) 年	1,354,011	2.5	183	1.08
7 (1995) 年	1,362,371	0.6	185	1.08
8 (1996) 年	1,415,136	3.9	192	1.12
9 (1997) 年	1,482,707	4.8	201	1.18
10 (1998) 年	1,512,116	2.0	205	1.20

【第1図】

外国人登録者総数の推移
我が国の総人口



2 地域別 —第2表・第2図・第3表—

—アジア地域出身者が7割以上を占める。南米地域及び北米地域出身者は減少。—

外国人登録者数を、その出身の地域別にみると、アジア地域が112万3,409人と全体の74.3パーセントを占め、以下南米地域、北米地域、ヨーロッパ地域、オセアニア地域、アフリカ地域の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で外国人登録者総数の92.5パーセントを占めている。

地域別はその推移をみると、アジア地域は、平成9年末に比べ3万7,019人（3.4パーセント）増、平成6年末と比べ、7万3,198人（7.0パーセント）増となっている。一方、増加を続けていた南米地域は、平成9年末と比べ1万2,49人（3.6パーセント）の減少となっている。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

地 域	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	100.0	2.0
ア ジ ア	1,050,211	1,039,149	1,060,081	1,086,390	1,123,409	74.3	3.4
南 米	203,840	221,865	248,780	284,691	274,442	18.2	-3.6
北 米	52,317	52,681	54,668	55,312	54,700	3.6	-1.1
ヨ ー ロ ッ パ	32,529	33,283	35,136	38,200	39,925	2.6	4.5
オ セ ア ニ ア	8,571	8,365	8,753	9,645	10,514	0.7	9.0
ア フ リ カ	4,909	5,202	5,609	6,275	6,940	0.5	10.6
無 国 籍	1,634	1,826	2,109	2,194	2,186	0.1	-0.4

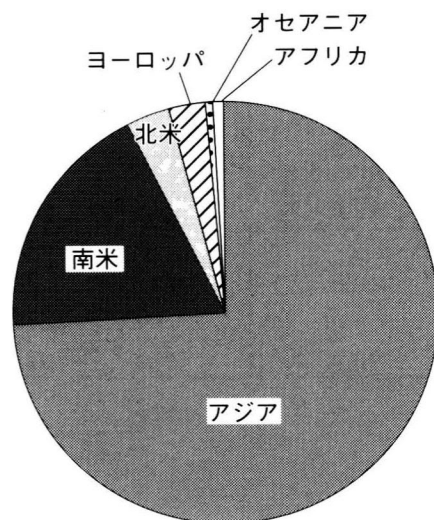
（注） 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

外国人登録者の出身地域を主要在留資格別にみると、永住者については、アジア地域が、韓国・朝鮮を中心に60万9,679人（構成比97.3パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が51万3,730人（58.0パーセント）、南米地域が26万7,844人（30.2パーセント）と二つの地域で88.2パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「留学」（90.2パーセント）、「就学」（94.2パーセント）、「興行」（91.6パーセント）、「研修」（96.9パーセント）及び「永住者の配偶者等」（93.8パーセント）である。また、「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が49.1パーセント、南米地域出身者が42.8パーセントと両地域が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が66.0

【第2図】

平成10年末現在における
地域別の割合



パーセントと半数以上を占め、次いで、アジア地域出身者が32.0パーセントとなっている。なお、就労が認められている在留資格のうち「技術」の85.5パーセント、「技能」の88.2パーセントは、アジア地域出身者が占めているが、「教育」の64.6パーセントは、北米地域出身者が占めている。

【第3表】

在留資格別外国人登録者数

(平成10年末現在)

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	1,512,116	1,123,409	39,925	6,940	54,700	274,442	10,514	2,186
構成比(%)	100.0	74.3	2.6	0.5	3.6	18.2	0.7	0.1
永住者	626,760	609,679	3,878	233	5,454	6,598	355	563
構成比(%)	100.0	97.3	0.6	0.0	0.9	1.0	0.1	0.1
非永住者	885,356	513,730	36,047	6,707	49,246	267,844	10,159	1,623
構成比(%)	100.0	58.0	4.1	0.8	5.6	30.2	1.1	0.2
うち日本人の配偶者等	264,844	130,131	6,079	1,395	12,096	113,340	1,683	120
構成比(%)	100.0	49.1	2.3	0.5	4.6	42.8	0.6	0.1
定住者	211,275	67,572	1,181	105	2,261	139,554	120	482
構成比(%)	100.0	32.0	0.6	0.0	1.1	66.0	0.1	0.2
家族滞在	65,675	49,476	6,123	903	7,406	525	1,179	63
構成比(%)	100.0	75.3	9.3	1.4	11.3	0.8	1.8	0.1
留学	59,648	53,828	2,459	671	1,435	693	528	34
構成比(%)	100.0	90.2	4.1	1.1	2.4	1.2	0.9	0.1
人文知識・国際業務	31,285	14,625	4,920	119	8,827	102	2,688	4
構成比(%)	100.0	46.8	15.7	0.4	28.2	0.3	8.6	0.0
就学	30,691	28,913	837	81	411	88	349	12
構成比(%)	100.0	94.2	2.7	0.3	1.4	0.3	1.1	0.0
興行	28,871	26,458	1,784	13	322	227	66	1
構成比(%)	100.0	91.6	6.2	0.1	1.1	0.8	0.2	0.0
研修	27,108	26,272	120	163	104	394	53	2
構成比(%)	100.0	96.9	0.4	0.6	0.4	1.5	0.2	0.0
技術	15,242	13,029	1,186	67	770	41	147	2
構成比(%)	100.0	85.5	7.8	0.4	5.0	0.3	1.0	0.0
技能	10,048	8,858	668	20	271	80	147	4
構成比(%)	100.0	88.2	6.6	0.2	2.7	0.8	1.5	0.0
教育	7,941	189	1,656	18	5,132	5	941	
構成比(%)	100.0	2.4	20.9	0.2	64.6	0.1	11.8	
企業内転勤	6,599	3,331	1,643	18	1,380	49	175	3
構成比(%)	100.0	50.5	24.9	0.3	20.9	0.7	2.7	0.0
永住者の配偶者等	6,219	5,833	73	10	131	140	25	7
構成比(%)	100.0	93.8	1.2	0.2	2.1	2.2	0.4	0.1
教授	5,374	2,433	1,138	52	1,517	34	197	3
構成比(%)	100.0	45.3	21.2	1.0	28.2	0.6	3.7	0.0
その他	114,536	82,782	6,180	3,072	7,183	12,572	1,861	886
構成比(%)	100.0	72.3	5.4	2.7	6.2	11.0	1.6	0.8

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—韓国・朝鮮の構成比は年々低下し42.2パーセント。中国は引き続き増加，一方ブラジルは減少。—

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると，韓国・朝鮮が63万8,828人で全体の42.2パーセントを占め，以下中国，ブラジル，フィリピン，米国，ペルーと続いている。

国籍（出身地）別に過去10年間の推移をみると，韓国・朝鮮は平成3年末をピークに減少傾向，米国は平成3年末からはほぼ横ばい傾向，中国，ペルーは引き続き増加傾向にあるが，ブラジルは減少に転じた。

韓国・朝鮮は，平成3年末の69万3,050人をピークとしてその後は毎年減少が続き，平成10年末は，平成9年末に比べ6,545人（1.0パーセント）減の63万8,828人となっている。また，構成比は昭和51年末の86.4パーセントから年々低下し，平成7年末には初めて50パーセントを割り込み，平成10年末には42.2パーセントとなっている。

中国は，昭和52年末の4万7,862人から毎年増加を続け，平成10年末は，平成9年末に比べ2万66人（8.0パーセント）増の27万2,230人となっている。構成比は昭和62年に10.8パーセントと10パーセントを超えたのち，13パーセントから16パーセントで推移していたが，平成9年末には17.0パーセントに上昇し，平成10年末には18.0パーセントに達している。

ブラジルは，昭和61年末の2,135人から毎年増加を続け，平成9年末には，過去最高の23万3,254人に達したが，平成10年末は，平成9年末に比べ1万1,037人（4.7パーセント）の減少となり，構成比も，平成9年末に比べ1パーセント減少し，14.7パーセントとなっている。

フィリピンは，平成7年末には主に在留資格「興行」により入国した者が減少したことにより13年振りに減少したが，平成10年末は，平成9年末に比べ1万2,043人（12.9パーセント）増の10万5,308人となっており，初めて10万人台に達し，構成比も7.0パーセントと上昇している。

米国は，昭和61年末の3万695人から毎年増加を続け，平成3年末に4万2,498人となったが，その後はわずかな増減を繰り返し，平成10年末は，平成9年末に比べ916人（2.1パーセント）減の4万2,774人となっており，最近8年間は，4万3,000人前後で推移し，ほぼ横ばい状態が続いている。

ペルーは，昭和54年末の331人から毎年増加を続け，平成10年末は，平成9年末に比べ923人（2.3パーセント）増の4万1,317人となっている。

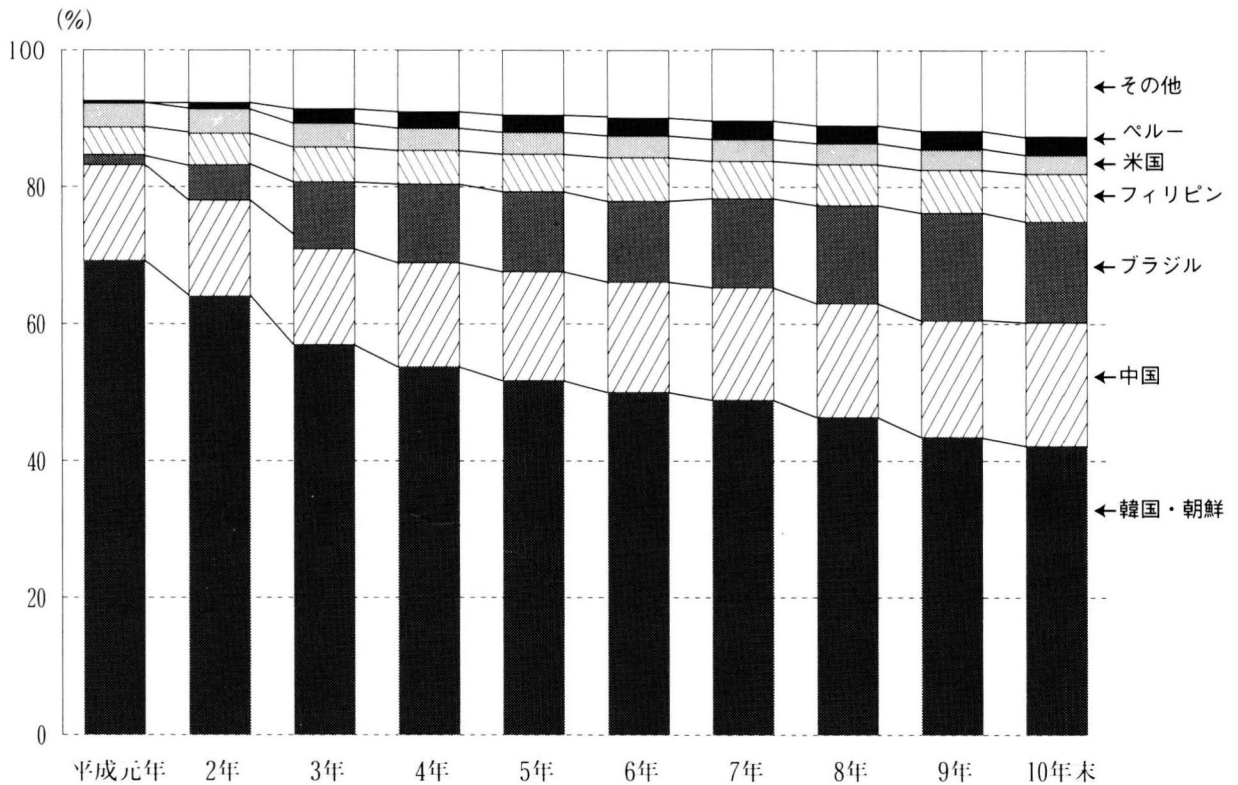
また，外国人登録者の国籍（出身地）数は，平成9年末に比べ1か国減少し，181か国（無国籍を除く）となっている。

【第4表】 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍(出身地)	平成元年 (1989)	平成2年 (1990)	平成3年 (1991)	平成4年 (1992)	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)
総 数	984,455	1,075,317	1,218,891	1,281,644	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116
韓 国・朝 鮮	681,838	687,940	693,050	688,144	682,276	676,793	666,376	657,159	645,373	638,828
構成比(%)	69.2	64.0	56.9	53.7	51.7	50.0	48.9	46.4	43.5	42.2
中 国	137,499	150,339	171,071	195,334	210,138	218,585	222,991	234,264	252,164	272,230
構成比(%)	14.0	14.0	14.0	15.2	15.9	16.1	16.4	16.6	17.0	18.0
ブ ラ ジ ル	14,528	56,429	119,333	147,803	154,650	159,619	176,440	201,795	233,254	222,217
構成比(%)	1.5	5.2	9.8	11.5	11.7	11.8	13.0	14.3	15.7	14.7
フ ィ リ ピ ン	38,925	49,092	61,837	62,218	73,057	85,968	74,297	84,509	93,265	105,308
構成比(%)	4.0	4.6	5.1	4.9	5.5	6.4	5.5	6.0	6.3	7.0
米 国	34,900	38,364	42,498	42,482	42,639	43,320	43,198	44,168	43,690	42,774
構成比(%)	3.5	3.6	3.5	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	2.8
ペ ル ー	4,121	10,279	26,281	31,051	33,169	35,382	36,269	37,099	40,394	41,317
構成比(%)	0.4	0.9	2.1	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7	2.7
そ の 他	72,644	82,874	104,821	114,612	124,819	134,344	142,800	156,142	174,567	189,442
構成比(%)	7.4	7.7	8.6	9.0	9.5	9.9	10.5	11.0	11.8	12.6

【第3図】 国籍（出身地）別構成比の推移



4 都道府県別 —第5表・第6表—

—減少したのは、京都府、大阪府、奈良県の2府1県のみ。他の都道県は増加。—

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が26万2,613人（全体の17.4パーセント）と最も多く、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県、埼玉県、千葉県、静岡県、京都府、福岡県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は108万6,951人と、全体の71.9パーセントを占めている。

関東地方の外国人登録者数は、59万6,836人で平成9年末に比べ1都6県全体で1万7,237人（3.0パーセント）の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は6,148人（2.4パーセント）増、千葉県は3,915人（6.4パーセント）増、埼玉県は2,959人（4.4パーセント）増、茨城県は1,595人（5.0パーセント）増、神奈川県は1,356人（1.2パーセント）増、群馬県は866人（2.8パーセント）増、栃木県は398人（1.7パーセント）増となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、42万6,218人で平成9年末に比べ2府5県全体で661人（0.2パーセント）の減となっている。これを各府県別にみると、大阪府は2,236人（1.1パーセント）減、京都府は399人（0.7パーセント）減と年々減少傾向を示し、奈良県も50人（0.5パーセント）減少している。一方、三重県は1,211人（4.6パーセント）増、兵庫県は393人（0.4パーセント）増、滋賀県は277人（1.4パーセント）増、和歌山県は143人（2.4パーセント）増となっている。

その他の地域では、平成9年末に比べ、中部地方が4,760人（1.7パーセント）、東北地方が2,430人（7.5パーセント）、九州地方が1,942人（2.9パーセント）、四国地方が1,701人（11.9パーセント）、中国地方が1,691人（2.7パーセント）とそれぞれ増加している。

【第5表】

都道府県別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

都道府県	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	100.0	2.0
東京都	250,570	246,953	251,196	256,465	262,613	17.4	2.4
大阪府	211,121	210,352	209,962	209,603	207,367	13.7	-1.1
愛知県	106,601	107,931	116,094	124,675	124,919	8.3	0.2
神奈川県	99,778	100,787	103,787	108,680	110,036	7.3	1.2
兵庫県	97,257	95,920	97,443	98,312	98,705	6.5	0.4
埼玉県	59,812	61,576	63,879	67,037	69,996	4.6	4.4
千葉県	52,730	53,212	56,296	61,027	64,942	4.3	6.4
静岡県	43,813	45,875	50,506	55,376	56,732	3.8	2.4
京都府	56,276	56,083	55,763	55,439	55,040	3.6	-0.7
福岡県	36,853	35,181	35,216	36,032	36,601	2.4	1.6
その他	339,200	348,501	374,994	410,061	425,165	28.1	3.7

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、大阪府が人口の2.36パーセントと最も多く、以下東京都が2.22パーセント、京都府2.09パーセント、兵庫県1.81パーセント、愛知県1.79パーセント、群馬県1.57パーセント、滋賀県1.56パーセント、静岡県1.50パーセント、三重県1.49パーセント、長野県1.47パーセントの順となっている。

【第6表】平成10年末現在 都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

	平成10年末外国人登録者数	平成10年10月1日現在の人口	人口に占める割合(%)
東京都	262,613	11,830千人	2.22
大阪府	207,367	8,804	2.36
愛知県	124,919	6,974	1.79
神奈川県	110,036	8,392	1.31
兵庫県	98,705	5,461	1.81
埼玉県	69,996	6,894	1.02
千葉県	64,942	5,887	1.10
静岡県	56,732	3,770	1.50
京都府	55,040	2,634	2.09
福岡県	36,601	4,988	0.73
その他	425,165	60,852	0.70

5 都道府県別・国籍（出身地）別 —第7表・第4図—

—東京都は、韓国・朝鮮及び中国を中心に、他の国籍も満遍なく分布。京都府、大阪府、山口県は、韓国・朝鮮が75パーセント以上を占める。静岡県は、ブラジルが60パーセント近くを占める。

都道府県別・国籍（出身地）別の外国人登録者数の割合をみると、東京都は、韓国・朝鮮が35.4パーセント、中国が29.5パーセントを占めており、二つの国籍を中心に、他の国籍も満遍なく分布している。京都府、大阪府及び山口県は、韓国・朝鮮が75パーセント以上を占めている。群馬県、富山県、長野県、静岡県、三重県及び滋賀県は、ブラジルが40パーセント以上を占めている。

国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が大きな割合を占めているのは、第1位が大阪府で78.6パーセント、以下京都府77.4パーセント、山口県76.2パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、沖縄県の5.7パーセントである。

中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で43.6パーセント、以下長崎県35.0パーセント、鹿児島県33.9パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、滋賀県の5.7パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で55.2パーセント、以下三重県46.5パーセント、長野県44.9パーセント、群馬県41.4パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、福岡県の0.8パーセントである。

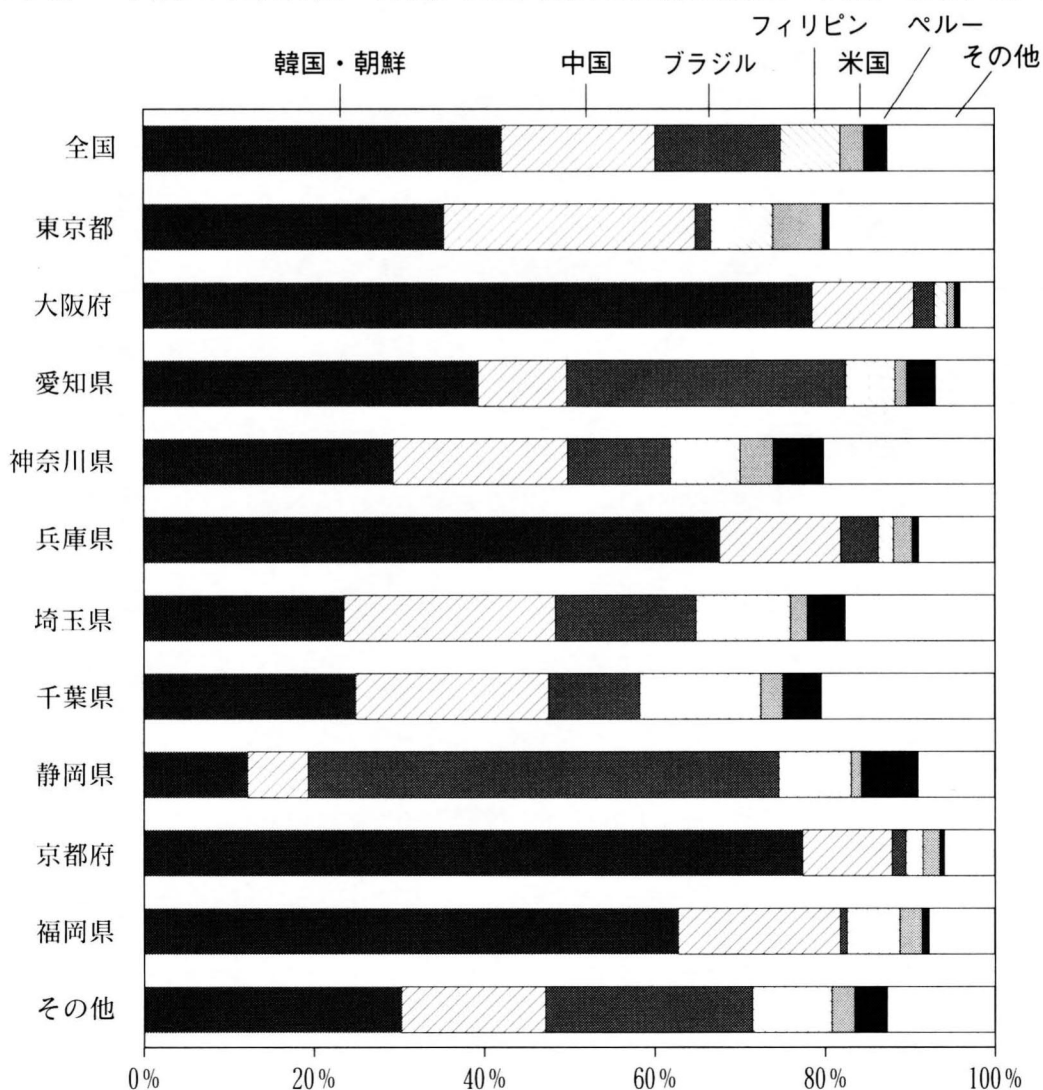
フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で24.9パーセント、以下秋田県21.1パーセント、熊本県20.9パーセント、沖縄県20.2パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の1.5パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、米国が大きな割合を占めている沖縄県（24.9パーセント）、ペルーが大きな割合を占めている栃木県（13.2パーセント）、群馬県（10.8パーセント）、タイが大きな割合を占めている茨城県（9.7パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】 平成10年末現在 都道府県別国籍（出身地）別外国人登録者の割合 (%)

	韓国・朝鮮	中 国	ブラジル	フィリピン	米 国	ペ ル ー	そ の 他
全 国	42.2	18.0	14.7	7.0	2.8	2.7	12.6
東 京 都	35.4	29.5	1.8	7.3	5.8	0.8	19.4
大 阪 府	78.6	11.9	2.5	1.5	0.9	0.6	4.0
愛 知 県	39.4	10.4	32.7	5.8	1.4	3.4	6.9
神 奈 川 県	29.4	20.5	12.0	8.2	3.9	5.9	20.1
兵 庫 県	67.7	14.2	4.4	1.8	2.2	0.8	8.9
埼 玉 県	23.6	24.8	16.5	11.1	2.0	4.4	17.6
千 葉 県	25.0	22.6	10.7	14.2	2.6	4.5	20.4
静 岡 県	12.3	7.1	55.2	8.5	1.2	6.7	9.0
京 都 府	77.4	10.5	1.6	2.1	2.0	0.5	5.9
福 岡 県	62.8	19.0	0.8	6.2	2.7	0.8	7.7
そ の 他	30.3	16.9	24.3	9.3	2.7	3.8	12.7

【第4図】 平成10年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合



6 在留資格（在留目的）別

(1) 在留資格別の構成 ー第5図・第8表ー

ー非永住者は引き続き増加の傾向。ー

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると、「永住者」は全体としては平成7年以降ほぼ横這いであり、「非永住者」は年々増加傾向にある。

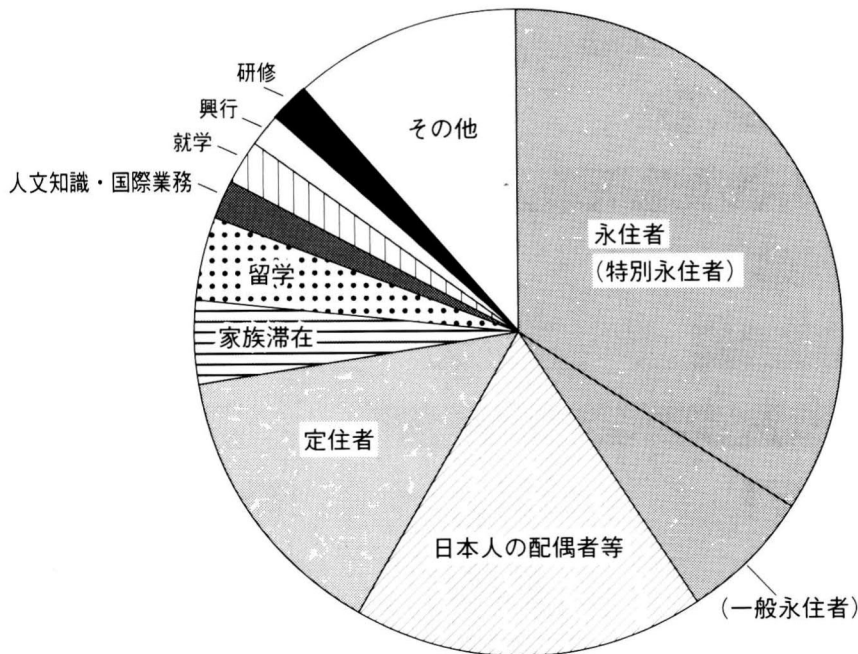
在留資格別にみると「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）が全外国人登録者の41.4パーセントで、以下「日本人の配偶者等」が17.5パーセント、「定住者」が14.0パーセント、「家族滞在」が4.3パーセント、「留学」が4.0パーセントと続いている。

(注1) ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。一般永住者と特別永住者の内訳は(2)永住者を参照。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第5図】

平成10年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	100.0	2.0
永住者	631,554	626,606	626,040	625,450	626,760	41.4	0.2
非永住者	722,457	735,765	789,096	857,257	885,356	58.6	3.3
うち日本人の配偶者等	231,561	244,381	258,847	274,475	264,844	17.5	-3.5
定住者	136,838	151,143	172,882	202,905	211,275	14.0	4.1
家族滞在	53,252	56,692	60,783	64,275	65,675	4.3	2.2
留学	61,515	60,685	59,228	58,271	59,648	4.0	2.4
人文知識・国際業務	24,774	25,070	27,377	29,941	31,285	2.1	4.5
就学	37,653	34,441	30,079	29,095	30,691	2.0	5.5
興行	34,819	15,967	20,103	22,185	28,871	1.9	30.1
研修	17,305	17,713	20,883	25,806	27,108	1.8	5.0
技術	10,119	9,882	11,052	12,874	15,242	1.0	18.4
技能	6,790	7,357	8,767	9,608	10,048	0.7	4.6
教育	6,752	7,155	7,514	7,769	7,941	0.5	2.2
企業内転勤	5,841	5,901	5,941	6,372	6,599	0.4	3.6
永住者の配偶者等	7,002	6,778	6,460	6,325	6,219	0.4	-1.7
教授	3,757	4,149	4,573	5,086	5,374	0.4	5.7
その他	84,479	88,451	94,607	102,270	114,536	7.6	12.0

(2) 永住者 ー第9表・第10表ー

ー「一般永住者」は引き続き増加。一方、「特別永住者」は年々減少。ー

「永住者」の外国人登録者数は62万6,760人で、平成9年末に比べ1,310人(0.2パーセント)の増となっている。しかし、構成比は平成2年末の60.0パーセントから41.4パーセントへと年々低下している。

そのうち「特別永住者」は53万3,396人で、その国籍(出身地)別内訳は韓国・朝鮮52万8,450人、中国4,349人、その他597人である。「特別永住者」の構成比は、外国人登録者総数の35.3パーセントとなっている。

また、「一般永住者」は9万3,364人で、その国籍(出身地)別内訳は中国3万1,591人、韓国・朝鮮2万6,425人、その他3万5,348人となっている。

【第9表】

永住者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	631,554	626,606	626,040	625,450	626,760	41.4	0.2
一般永住者	52,867	63,556	72,008	81,986	93,364	6.1	13.9
特別永住者	578,687	563,050	554,032	543,464	533,396	35.3	-1.9
非永住者	722,457	735,765	789,096	857,257	885,356	58.6	3.3
外国人登録者総数	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	100.0	2.0

【第10表】

永住者数の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	631,554	626,606	626,040	625,450	626,760	100.0	0.2
韓国・朝鮮	588,439 〔573,485〕	580,122 〔557,921〕	572,564 〔548,968〕	563,338 〔538,461〕	554,875 〔528,450〕	88.5	-1.5
中国	27,381 〔4,798〕	28,253 〔4,685〕	30,376 〔4,571〕	32,899 〔4,454〕	35,940 〔4,349〕	5.7	9.2
その他	15,734 〔404〕	18,231 〔444〕	23,100 〔493〕	29,213 〔549〕	35,945 〔597〕	5.8	23.0

(注) 〔 〕内の数は特別永住者の数である。

(3) 日本人の配偶者等 ー第11表・第6図ー

ー「日本人の配偶者等」は、ブラジルが大幅に減少。ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、平成9年末に比べ9,631人(3.5パーセント)の減となっている。

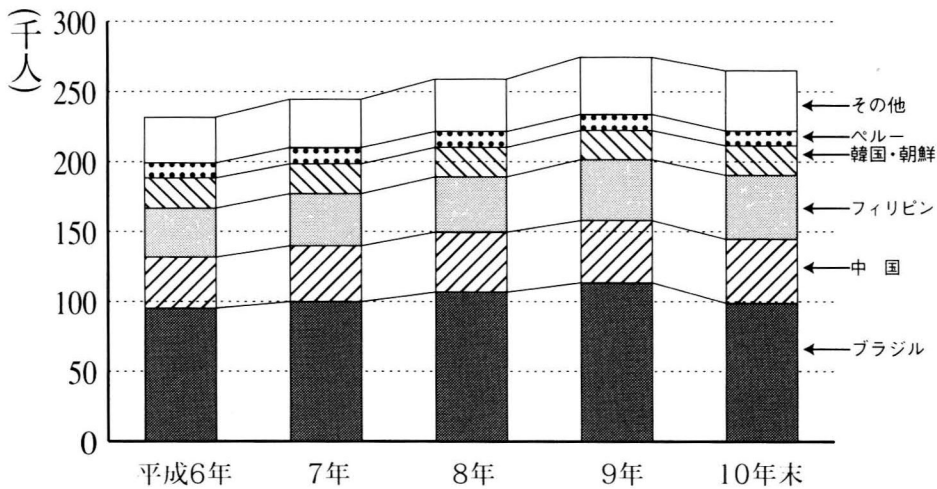
国籍(出身地)別構成比をみると、ブラジルが9万8,823人(37.3パーセント)と最も多く、次いで中国、フィリピン、韓国・朝鮮の順となっており、以上の4か国で全体の79.8パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成9年末に比べ、ブラジルが1万4,496人(12.8パーセント)と大きく減少し、ペルーも787人(7.0パーセント)減少している。一方、中国、フィリピンはそれぞれ年々増加している。

【第11表】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍(出身地)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	231,561	244,381	258,847	274,475	264,844	100.0	-3.5
ブ ラ ジ ル	95,139	99,803	106,665	113,319	98,823	37.3	-12.8
中 国	35,058	37,310	39,948	43,714	45,913	17.3	5.0
フ ィ リ ピ ン	36,435	39,909	42,521	44,545	45,619	17.2	2.4
韓 国 ・ 朝 鮮	21,750	21,385	21,090	20,738	21,078	8.0	1.6
ペ ル ー	10,784	11,222	11,293	11,309	10,522	4.0	-7.0
そ の 他	32,395	34,752	37,330	40,850	42,889	16.2	5.0

【第6図】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移



(4) 定住者 - 第12表・第7図 -

- 「定住者」は、引き続き増加傾向。ブラジルが約半数を占め、以下中国、ペルーの順。-

「定住者」の外国人登録者数は、21万1,275人で、平成9年末に比べ8,370人(4.1パーセント)の増となっており、引き続き増加傾向にある。

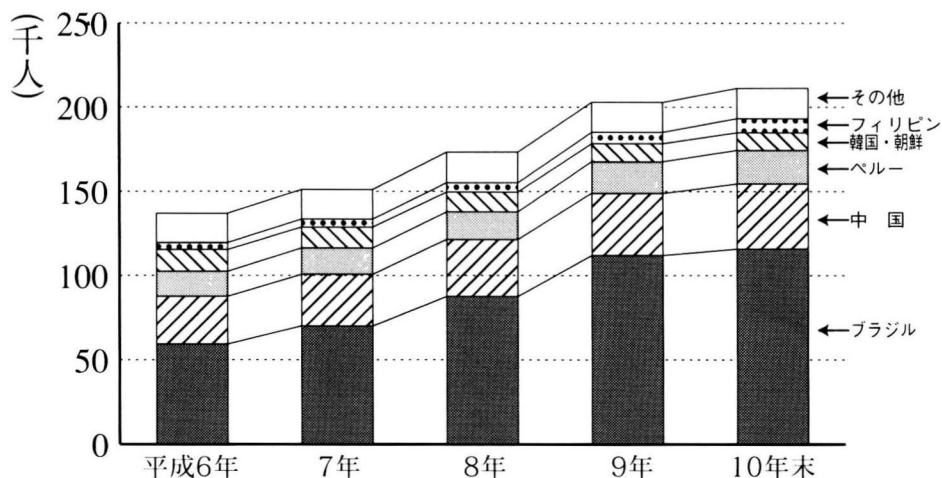
このうち国籍(出身地)別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで11万5,536人(54.7パーセント)、次いで中国、ペルー、韓国・朝鮮、フィリピンの順となっている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成9年末に比べ、ブラジル、中国、ペルー、フィリピンはそれぞれ年々増加している。一方、韓国・朝鮮は年々減少しており、平成9年末に比べ452人(4.2パーセント)減少している。

【第12表】 「定住者」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍(出身地)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	136,838	151,143	172,882	202,905	211,275	100.0	4.1
ブラジル	59,280	69,946	87,164	111,840	115,536	54.7	3.3
中国	28,382	30,653	33,578	36,941	38,927	18.4	5.4
ペルー	14,718	15,544	16,526	18,746	19,953	9.4	6.4
韓国・朝鮮	12,804	12,468	11,855	10,868	10,416	4.9	-4.2
フィリピン	4,006	4,740	5,584	6,751	8,385	4.0	24.2
その他	17,648	17,792	18,175	17,759	18,058	8.6	1.7

【第7図】 「定住者」の外国人登録者数の推移



(5) 留学 —第13表・第8図—

—「留学」は、増加に転じる。中国が半数以上を占め、以下韓国・朝鮮、マレーシアの順。—

「留学」の外国人登録者数は、5万9,648人で、平成9年末に比べ1,377人(2.4パーセント)の増となっている。

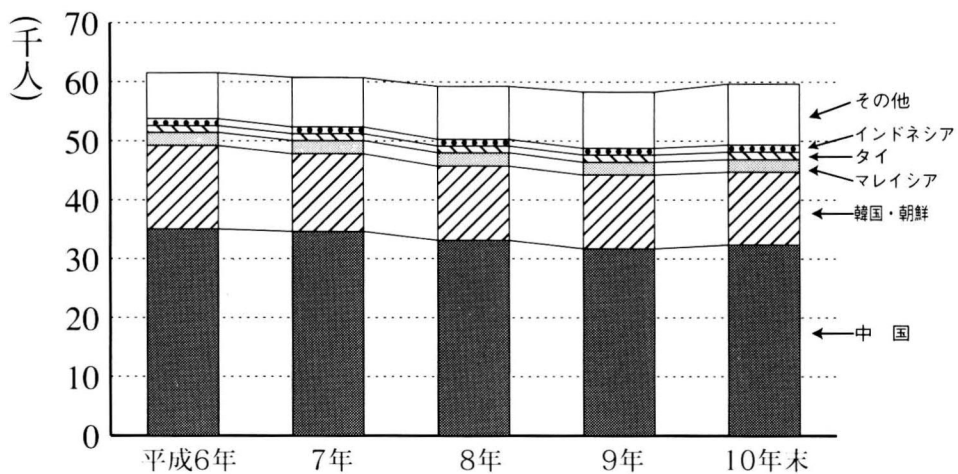
このうち、国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が3万2,370人(54.3パーセント)、韓国・朝鮮が1万2,381人(20.7パーセント)となっており、以上の2か国で全体の75.0パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成9年末に比べ、中国、タイ、インドネシアはそれぞれ増加しているが、韓国・朝鮮、マレーシアは減少している。

【第13表】 「留学」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍(出身地)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	61,515	60,685	59,228	58,271	59,648	100.0	2.4
中 国	35,014	34,617	33,120	31,707	32,370	54.3	2.1
韓 国・朝 鮮	14,190	13,191	12,648	12,557	12,381	20.7	-1.4
マ レ イ シ ア	2,214	2,243	2,236	2,163	2,123	3.6	-1.8
タ イ	1,145	1,169	1,140	1,192	1,247	2.1	4.6
イ ン ド ネ シ ア	1,181	1,140	1,122	1,152	1,226	2.0	6.4
そ の 他	7,771	8,325	8,962	9,500	10,301	17.3	8.4

【第8図】 「留学」の外国人登録者数の推移



(6) 就学 —第14表・第9図—

—「就学」は、増加に転じる。中国が約3分の2を占め、以下韓国・朝鮮が続く。—

「就学」の外国人登録者数は、3万691人で、平成9年末に比べ1,596人（5.5パーセント）の増となっている。

国籍（出身地）別構成比をみると、中国が2万50人（65.3パーセント）、韓国・朝鮮が6,223人（20.3パーセント）となっており、以上の2か国で全体の85.6パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成9年末に比べ、中国、韓国・朝鮮、英国はそれぞれ増加しているが、フィリピン、ミャンマーは年々減少している。

【第14表】

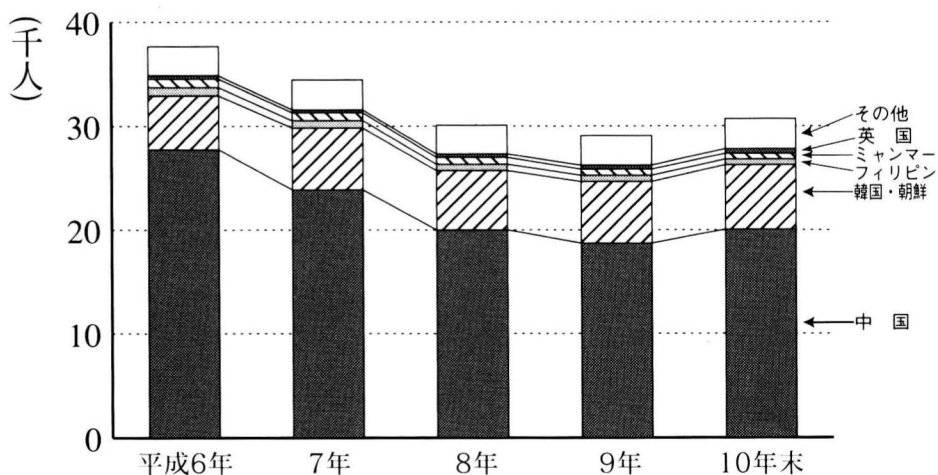
「就学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	37,653	34,441	30,079	29,095	30,691	100.0	5.5
中国	27,763	23,858	20,001	18,706	20,050	65.3	7.2
韓国・朝鮮	5,137	5,966	5,716	5,959	6,223	20.3	4.4
フィリピン	809	736	647	587	552	1.8	-6.0
ミャンマー	813	725	636	594	540	1.8	-9.1
英国	345	275	328	404	459	1.5	13.6
その他	2,786	2,881	2,751	2,845	2,867	9.3	0.8

【第9図】

「就学」の外国人登録者数の推移



(7) 研修 —第15表・第10図—

—「研修」は、増加傾向。中国が半数以上を占め、以下インドネシア、フィリピン、タイの順。—

「研修」の外国人登録者数は、2万7,108人で、平成9年末に比べ1,302人（5.0パーセント）の増となっており、引き続き増加傾向にある。

国籍（出身地）別構成比は、中国が1万5,646人（57.7パーセント）、次いでインドネシア、フィリピン、タイ、ヴェトナムの順となっており、以上の5か国で全体の91.8パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成9年末に比べ、タイは30.5パーセント（436人）と大幅に増加し、ヴェトナムも引き続き増加傾向にある。一方、インドネシアは8.7パーセント（355人）減少している。

【第15表】

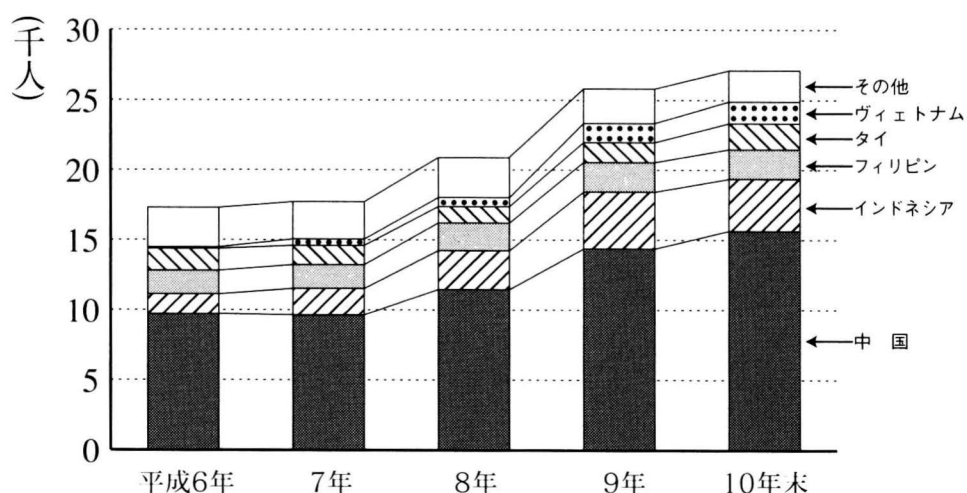
「研修」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	17,305	17,713	20,883	25,806	27,108	100.0	5.0
中国	9,711	9,610	11,449	14,372	15,646	57.7	8.9
インドネシア	1,407	1,888	2,783	4,064	3,709	13.7	-8.7
フィリピン	1,696	1,718	1,981	2,115	2,122	7.8	0.3
タイ	1,570	1,376	1,170	1,429	1,865	6.9	30.5
ヴェトナム	101	459	643	1,369	1,548	5.7	13.1
その他	2,820	2,662	2,857	2,457	2,218	8.2	-9.7

【第10図】

「研修」の外国人登録者数の推移



(8) 就労が認められている在留資格 —第16表・第11図—

—「宗教」、「報道」、「医療」は減少、他は引き続き増加傾向。—

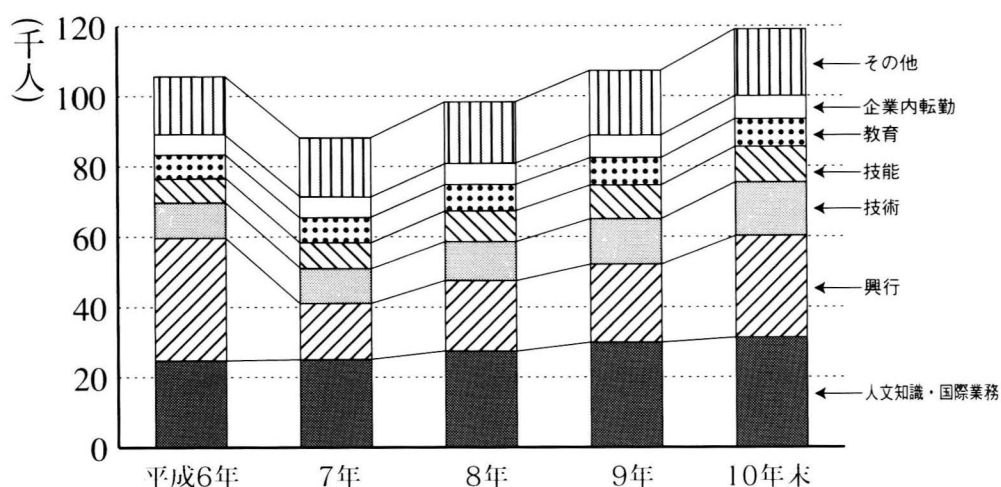
就労が認められている在留資格の外国人登録者数についてみると、平成10年末は11万8,996人で、平成9年末に比べ、1万1,698人(10.9パーセント)の増加となっている。

在留資格別にみると「人文知識・国際業務」が3万1,285人と最も多く、次いで「興行」、「技術」、「技能」、「教育」、「企業内転勤」の順となっている。

【第16表】 就労が認められている在留資格別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

在留資格	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	対前年末 増減率(%)
総数	105,616	87,996	98,301	107,298	118,996	10.9
人文知識・国際業務	24,774	25,070	27,377	29,941	31,285	4.5
興行	34,819	15,967	20,103	22,185	28,871	30.1
技術	10,119	9,882	11,052	12,874	15,242	18.4
技能	6,790	7,357	8,767	9,608	10,048	4.6
教育	6,752	7,155	7,514	7,769	7,941	2.2
企業内転勤	5,841	5,901	5,941	6,372	6,599	3.6
教授	3,757	4,149	4,573	5,086	5,374	5.7
投資・経営	4,548	4,649	5,014	5,055	5,112	1.1
宗教	5,631	5,264	5,010	5,061	4,910	-3.0
研究	1,697	1,711	2,019	2,462	2,762	12.2
報道	419	442	454	420	373	-11.2
芸術	220	230	272	276	309	12.0
医療	177	152	140	131	111	-15.3
法律・会計業務	72	67	65	58	59	1.7

【第11図】 就労が認められている在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 —第17表—

—20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める。—

外国人登録者数を性別でみると、平成6年末から5年連続して、総数で女性が男性を上回っており、平成10年末では女性が男性を3万9,598人（2.6パーセント）上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて39万3,440人（26.0パーセント）と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の51.8パーセントを占めている。

さらに男女別では、20歳代の女性が13.9パーセントと最も多く、次いで30歳代女性、30歳代男性、20歳代男性の順となっている。

【第17表】

年齢・男女別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

年 齢	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	100.0	2.0
男	671,279	680,212	702,419	731,044	736,259	48.7	0.7
女	682,732	682,159	712,717	751,663	775,857	51.3	3.2
0～9歳 (男)	51,902	53,049	54,924	58,353	58,273	3.9	-0.1
(女)	49,568	50,540	52,600	55,846	56,094	3.7	0.4
10～19歳 (男)	68,848	68,188	69,139	71,115	69,576	4.6	-2.2
(女)	65,639	65,182	65,723	68,031	67,215	4.4	-1.2
20～29歳 (男)	180,637	175,547	177,734	184,597	183,677	12.1	-0.5
(女)	208,259	190,048	197,117	205,521	209,763	13.9	2.1
30～39歳 (男)	162,349	167,990	174,947	184,039	189,273	12.5	2.8
(女)	157,931	165,721	174,969	188,982	201,820	13.3	6.8
40～49歳 (男)	96,657	100,363	105,275	108,928	108,813	7.2	-0.1
(女)	90,828	95,904	102,328	107,871	111,213	7.4	3.1
50～59歳 (男)	55,750	58,474	62,001	65,902	67,535	4.5	2.5
(女)	54,430	56,429	59,014	62,517	64,618	4.3	3.4
60～69歳 (男)	28,915	29,458	30,438	31,112	31,703	2.1	1.9
(女)	29,767	30,802	32,426	33,705	34,865	2.3	3.4
70歳～ (男)	26,220	27,142	27,960	26,998	27,408	1.8	1.5
(女)	26,310	27,533	28,540	29,190	30,269	2.0	3.7
不 詳 (男)	1	1	1	0	1	0.0	0.0

8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 ー第12図・第13図ー

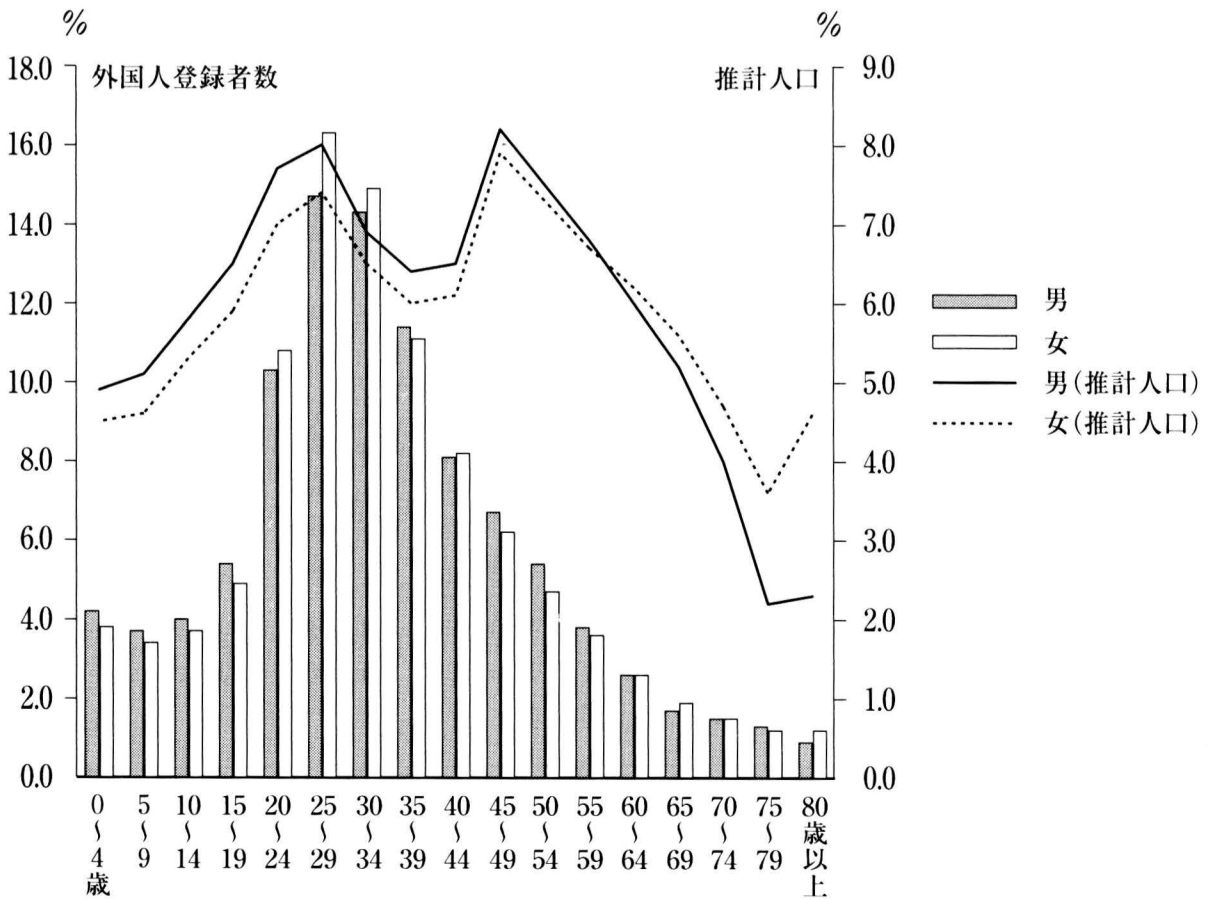
ー韓国・朝鮮は日本と類似。中国、ブラジル、フィリピン、米国、ペルーは、20歳から39歳までが大半を占める。特にフィリピンの女性は、25歳から34歳までが突出。ー

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を日本（総務庁統計局の「平成10年10月1日現在推計人口」による）と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、いわゆる釣り鐘型で、各年齢層がほぼ平均化しているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドは、いわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

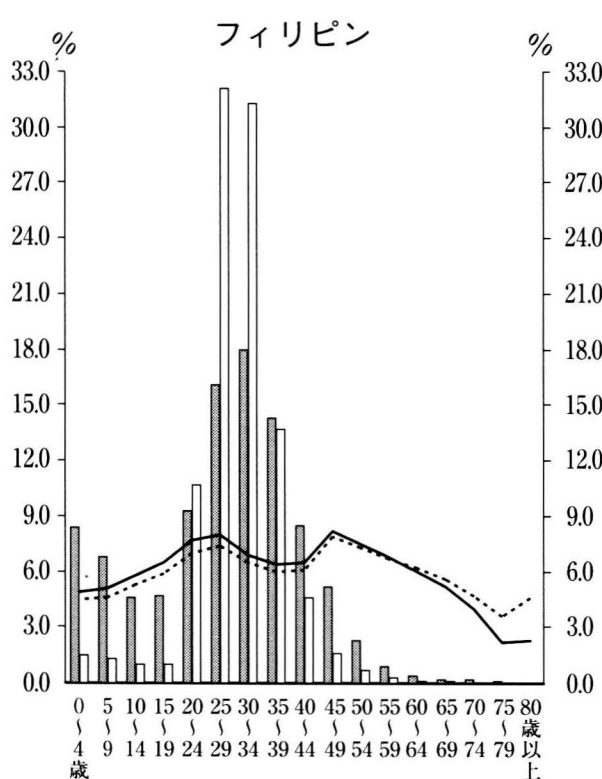
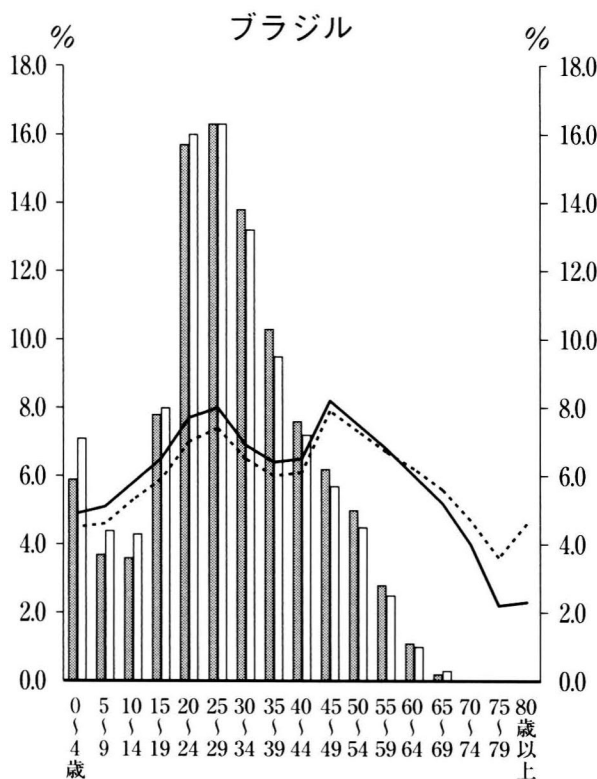
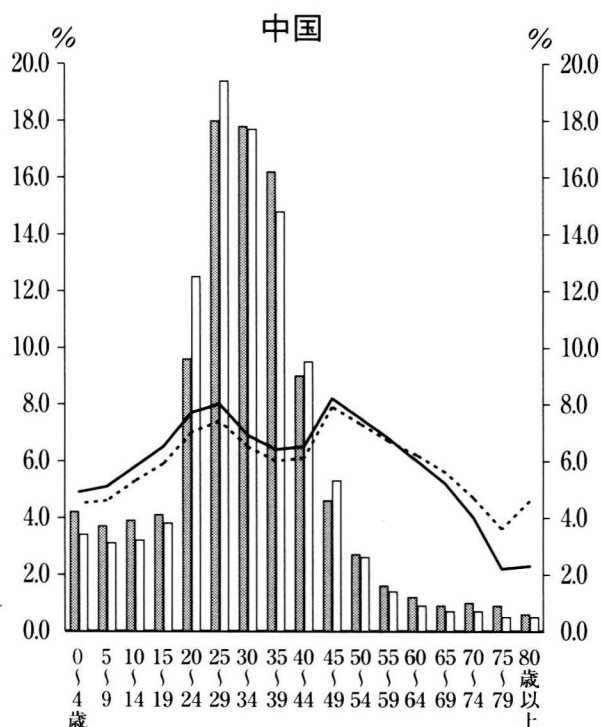
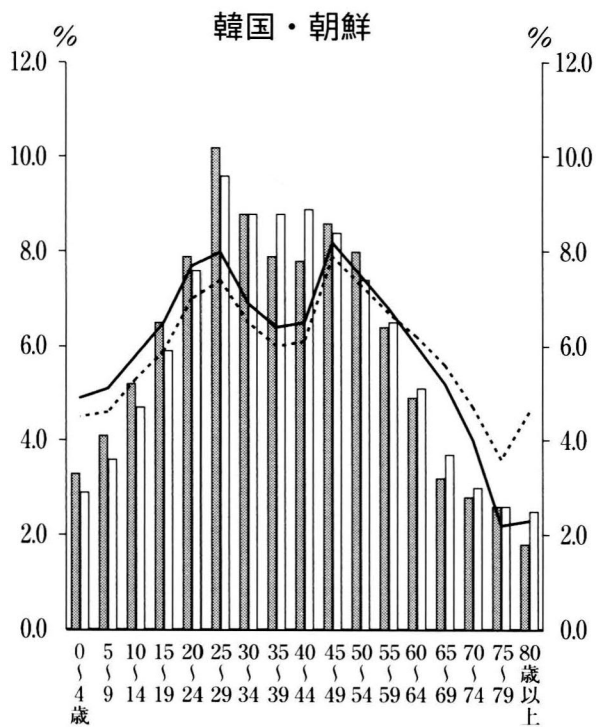
主要国籍（出身地）別に年齢・男女別をみると、韓国・朝鮮は全ての年齢層がほぼ平均化しており、日本と類似した構成比になっている。他方、中国、ブラジル、フィリピン、米国及びペルーをみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が大半を占めているのが特徴的である。

ちなみに、中国以下5か国の20歳から39歳までの男女別の構成比は、中国（男性61.6パーセント、女性64.4パーセント）、ブラジル（男性56.1パーセント、女性55.0パーセント）、フィリピン（男性57.7パーセント、女性87.8パーセント）、米国（男性54.2パーセント、女性45.9パーセント）、ペルー（男性58.1パーセント、女性56.6パーセント）となっており、特に、フィリピン女性の25歳から34歳までが構成比63.4パーセントを占め突出している。

【第12図】 年齢・男女別外国人登録者数構成比



【第13図】 主要国籍別・年齢・男女別外国人登録者数構成比（折線は日本の推計人口）



9 職業別 —第18表・第14図—

—職業を有する者は35.5パーセント。サービス業従事者が増加。—

外国人登録者数のうち、職業を有する者は53万6,688人で、平成9年末に比べ7,099人（1.3パーセント）の増となった。一方、その構成比は平成9年末の35.7パーセントから35.5パーセントに減少している。これを職業別にみると、技能工・生産工程従事者が21万3,053人と最も多く、次いで事務従事者、サービス業従事者、販売従事者、管理的職業従事者、教員の順となっている。

職業別の増減をみると、平成9年末に比べ、サービス業従事者が5,577人（12.2パーセント）増加している。一方、前年13.9パーセントと高い伸び率を示した技能工・生産工程従事者は、平成9年末に比べ3,500人（1.6パーセント）減少している。

【第18表】

職業別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

職 業	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	100.0	2.0
技能工・生産工程従事者	160,168	170,170	190,071	216,553	213,053	14.1	-1.6
事 務 従 事 者	86,322	88,507	91,414	93,832	94,354	6.2	0.6
サー ビ ス 業 従 事 者	53,229	39,833	43,552	45,777	51,354	3.4	12.2
販 売 従 事 者	41,557	41,508	41,673	41,551	41,820	2.8	0.6
管理的職業従事者	26,211	26,840	27,526	27,795	28,049	1.8	0.9
教 員	22,925	23,215	24,162	24,979	25,136	1.7	0.6
そ の 他	77,418	72,358	75,652	79,102	82,922	5.5	4.8
無職(不詳を含む)	886,181	899,940	921,086	953,118	975,428	64.5	2.3

(注) 職業分類は日本標準職業分類（総務庁編）による。

【第14図】

平成10年末における職業別の割合

